

事務事業名		日本関税協会参画事業		☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	18 港湾物流ネットワークの構築		☐ 単年度のみ		会計	款			
	基本事業名	02 港湾の利用促進		☒ 単年度繰返 (開始 不明 年度～)		項	目			
根拠法令				☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		事業				
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	08			
	課長名	佐々木 義久				04	01			
	係名	港湾振興係				03				
	担当者	新沼 圭史郎								
	電話	0192-27-3111								
	内線	118								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
・財団法人日本関税協会へ年会費を支出し、その支部である函館支部とその傘下である釜石・大船渡地区協議会の総会案内があり、刊行物として「関税週報」等が送付される。 ・平成23年度並びに平成24年度負担金は、被災地域のため免除され、平成25年度に20千円負担、平成26年度より震災以前と同様の48千円負担となった。 ・事務的な仕事としては、ほとんどなく総会出席や刊行物整理が主である。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
									事業費計(A)	0
									正規職員従事人数	
人件費	延べ業務時間									
	人件費計(B)	0								
	トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位
・刊行物の受領と整理。 (釜石・大船渡地区協議会理事会・総会は、H23-H24は未開催)	ア 釜石・大船渡地区協議会総会出席回数	回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 日本関税協会函館支部総会出席回数	回
・釜石・大船渡地区協議会理事会・総会(釜石市)出席。 ・刊行物の受領と整理。	ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
日本関税協会	名称	単位
	カ 構成団体数	団体
	キ	
	ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
会員として刊行物の情報提供を受け、貿易のノウハウや統計を知る。	名称	単位
	サ 当市からの釜石・大船渡地区協議会総会出席人数	人
	シ 当市からの日本関税協会函館支部総会出席人数	人
	ス 刊行物「関税週報」等受領冊数	冊
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		
貿易が拡大する(経済交流が活発化する)。		

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位							
		国庫支出金	千 円							
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	0	0	20	48	48	48	
		事業費計 (A)	千 円	0	0	20	48	48	48	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	8	8	8	8	8	8	
		人件費計 (B)	千 円	32	32	32	32	32	32	
トータルコスト(A)+(B)		千 円	32	32	52	80	80	80		
⑤活動指標			ア	回	-	-	1	1	1	
			イ	回	0	0	0	0	0	0
			ウ							
⑥対象指標			カ	団体	363	354	339	363	333	333
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	人	-	-	1	1	1	1
			シ	人	0	0	0	0	0	0
			ス	冊	76	76	80	68	52	52

事務事業ID	0419	事務事業名	日本関税協会参画事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

入会時期は不明だが、県内港湾市町村、東北地区港湾市町村の加入状況や民間企業の加入状況に鑑み、入会したものと考えられる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ・県が進めてきた野々田ふ頭のコンテナターミナル整備や、国際貿易コンテナ定期航路の開設により、貿易の拡大が見込まれたが、東日本大震災によりコンテナ航路は休止。その後、H25.9.28国際フィーダーコンテナ定期航路が開設された。
- ・一般市民がコンテナを利用して貿易をすることは現時点では考えられず、港湾貨物の荷主、港湾荷役業者などに限られた事業所の関わりとなると予想される。
- ・数年前に、大船渡税関支署の管轄区域が北上市などを含むこととなり、貿易額が大きくなっているが、すべて大船渡港を利用した金額ではない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・ほとんど意見はない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	貿易に関する情報、ノウハウを得ることは、今後展開が期待される国際貿易コンテナ定期航路の再開にとっても有益であり、関連企業の立地、雇用など地域経済への波及効果が期待できる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	関税協会会員は、自治体、民間企業で構成され、他市町村も加入しており、官民連携して貿易拡大のため、情報交換等に努める必要がある。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	県内、東北、全国の自治体の加入状況をみても、港湾を持つ自治体の多くは加入している。したがって、関税協会会員として、官民挙げて情報交換等していくべきものとする。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	総会への出席のほか、年間80冊ほどの刊行物により情報収集をしており、現状より向上の余地はないものとする。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	関税協会へ加入しないこととする場合、貿易に関する情報が入手困難となり、他自治体との関わり等影響があると考えられる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	税関に関する公の団体としては、関税協会のみであり、類似団体はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	全国的な団体で、会費については、年48千円と過去5年同額で、全国的な積算の方法により負担金の請求がされるものであり、削減の余地はないものとする。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	これまでも業務時間は最小限のものであり、削減の余地はないものとする。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	全国的な団体で、会費については、年48千円と過去5年同額で、全国的な積算の方法により負担金の請求がされるものであり、削減の余地はないものとする。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全国的な団体であり、函館支部、釜石・大船渡地区と地域まで組織化されており、今後も情報収集、情報交換の機会を継続し、コンテナ定期航路の利用促進に役立てていく必要がある。経費的には、会費と総会等への出席旅費があるが、函館支部総会までは出席しておらず、経費削減も考慮しているものである。																			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☒ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 今後も情報収集、情報交換の機会を継続し、コンテナ定期航路の利用促進に役立てていく。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持		●	×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																																	

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	企業立地港湾課長	佐々木義久

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																		
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☒ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 貿易に関する企業や港湾荷役事業者との交流、刊行物等による情報収集を引き続き継続する。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持		●	×																													
	低下		×	×																													

5 最終評価結果

(1) 政策推進会議等での指摘事項
